



2017年11月2日

各 位

会社名 カネヨウ株式会社
代表者名 代表取締役社長 川島 正博
(コード番号 3209 東証第二部)
問合せ先 取締役 中村 陽介
(TEL. 06-6243-6500)

中期3ヶ年計画の進捗状況について (2016年4月～2019年3月)

当社は2016年11月に中期3ヶ年計画を発表以降、その目標の実現に向けて、各重点施策を実行して参りました。中期3ヶ年計画を発表後、1年間経過しましたので、その進捗状況につきましてご報告申し上げます。

また、本年10月1日付で、フォワード・アパレル・トレーディング株式会社（以下「FAT社」という）より、原料・テキスタイル原料貿易事業を譲り受け、現在、新体制で運営を開始しております。今期の業績予想につきましては、別途、公表済の内容の通り修正していますが、当該事業譲受により、事業規模や収益規模が拡大し、中期3ヶ年計画の前提条件が大きく変化しております。従いまして、当社としましては、来年度を初年度とする「新中期計画」を作成の上、改めて公表予定ですので、併せてご報告申し上げます。

【中期3ヶ年計画の概要】

1. 重点施策

- ・事業の選択と集中
- ・兼松グループ連携による事業領域の拡充
- ・営業体制・拠点の再構築
- ・在庫圧縮と保有資産の流動化による財務基盤の強化
- ・資本施策の実行

2. 定量目標

- ・経常利益 : 1億円（最終年度※目標） ※最終年度：2019年3月期
- ・ネットDER：1.0倍未満維持
- ・自己資本比率：20%超維持

3. 定性目標

- ・継続的かつ安定的な適正配当の早期実現

【中期3ヶ年計画／定量目標の進捗】

	目標	初年度	進捗度	2年度目	進捗度
		2017年3月期		2018年3月期予想	
経常利益	1億円	1.2億円	達成	1.7億円	達成見込み
ネットDER	1.0倍未満	0.2倍	達成	0.6倍	達成見込み
自己資本比率	20%超	26%	達成	21%	達成見込み

【重点施策の進捗】

1) 事業の選択と集中

- 原料取引の拡大
 - ・原料取引では、東欧エリアにおける主要取引先との取引を強化するとともに、トレーサビリティ体制を構築しています。また、北米エリア、豪州等において新規サプライソースを確保しており、顧客ニーズに合った提案型営業を行うと共に仕入ソースを多様化することで、リスク分散も図っています。
- 大手問屋との取組強化
 - ・大手問屋に対して、企画提案型営業で機能性寝具の定番化や大手施設への導入等を進めてきています。
- ノンコア事業からの撤退
 - ・当社のコア事業と相乗効果の薄かった健康食品販売事業は、前期末をもって撤退完了しています。
- 利益率の向上
 - ・付加価値の少ない低採算取引は縮小、撤退し、当社に役割や機能のある取引に注力することで、利益率を向上してきています。

2) 事業領域の拡充

- 中近東、欧州向け生地輸出事業の買収
 - ・本年10月1日付で、FAT社から中近東、欧州向け生地輸出事業等を買収し、新体制で運営を開始しています。
 - ・この事業は、安定的な商権に裏打ちされ長年の実績を有しているものですが、今後とも需要増が見込める海外市場において、継続・伸長を目指します。
 - ・また、当社の事業ポートフォリオは、国内市場向けの輸入取引偏重でありましたが、この事業の開始により、輸出入のバランスが取れ、為替変動リスクに対する耐性を備えたものに改善されます。
- IoT寝具
 - ・IoT寝具については、潜在顧客のニーズをくみ上げ、兼松グループや関係メーカー等と開発に向けた検討を行ってまいりましたが、製品の開発までには、なお相当の時間を要する見込みです。潜在顧客ニーズを慎重に再検討してまいります。
- 中国等への輸出取引
 - ・中国市場向けにベビー寝具を輸出すべく、現地のベビー用品メーカーとの取組みを開始しています。2018年中にはネット販売を開始予定で、次に店舗販売を目指

していきます。

3) 営業体制、拠点の再構築

- ・FAT 社からの事業譲受に伴い、日本国内は2拠点から4拠点へ、海外は拠点ゼロから4拠点へと、拠点網を再構築しています。
- ・東京営業所はスタッフ増員を行い、営業基盤の強化を図ってきています。

4) 在庫圧縮と保有資産の流動化による財務基盤の強化

- ・在庫は目標管理を徹底し、余剰在庫を持たないように取り組んでいます。
- ・また、保有有価証券の流動化を進め、財務基盤の強化を図りました。

5) 資本施策の実行

- ・2017年1月、臨時株主総会を開会し、資本準備金及び利益準備金の取り崩しについて株主の皆様の賛成を頂き、累積損失も解消済です。継続的かつ安定的な適正配当の早期実現にむけて、体制構築を進めてきています。

【中期3ヶ年計画の見直しについて】

上述の通り、当社としましては、来年度を初年度とする「新中期計画」を作成の上、改めて公表いたします。公表時期に関しましては、今期の決算発表時期（2018年5月）を予定しています。

以上